

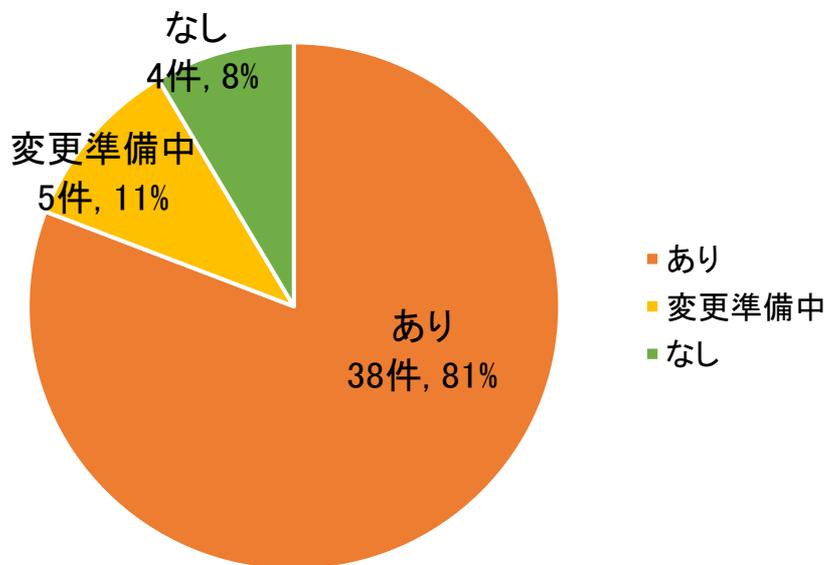
感震ブレーカー普及推進フォローアップ調査結果(3月11日時点の速報値)

消防庁により、全国都道府県及び市区町村に対し感震ブレーカーの設置支援状況等についてアンケート調査を実施。(令和8年3月11日時点で全国1788自治体のうち1702自治体より回答があったものを集計)

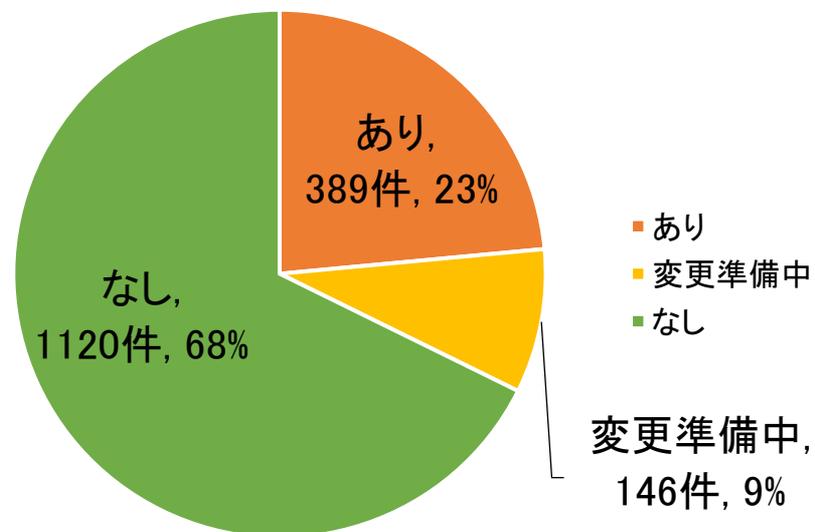
感震ブレーカーの地域防災計画への位置づけ(令和7年度)

自治体における地域防災計画に「感震ブレーカー」の普及推進に関する項目を設けていますか

<都道府県>



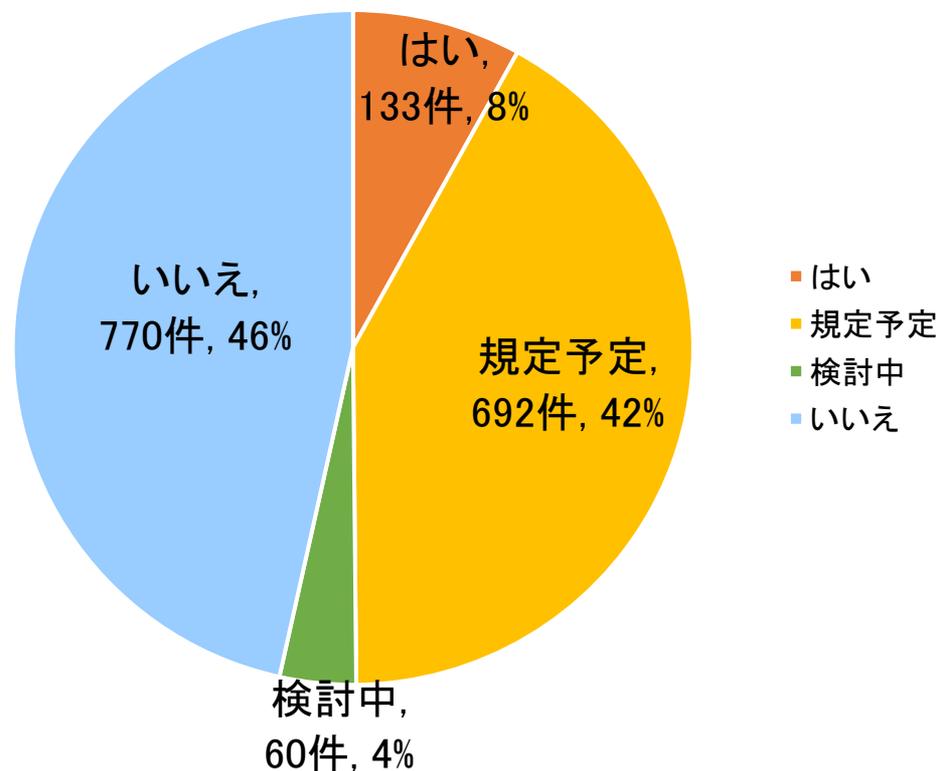
<市区町村>



感震ブレーカーの火災予防条例への規定(令和7年度)

火災予防条例(例)の改正(令和7年11月12日消防予第444号)を踏まえ、感震ブレーカーの普及推進について条例に規定されていますか。

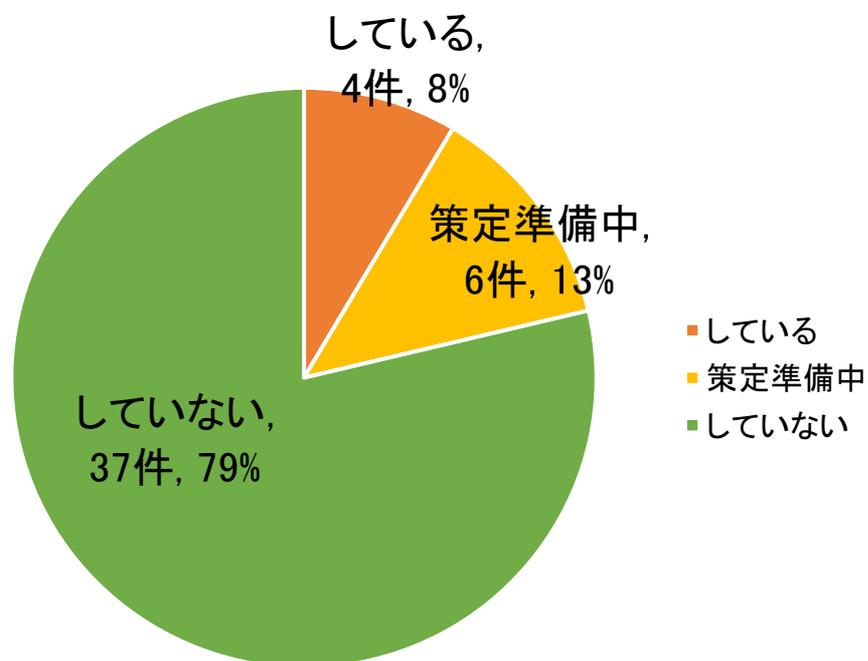
<市区町村>



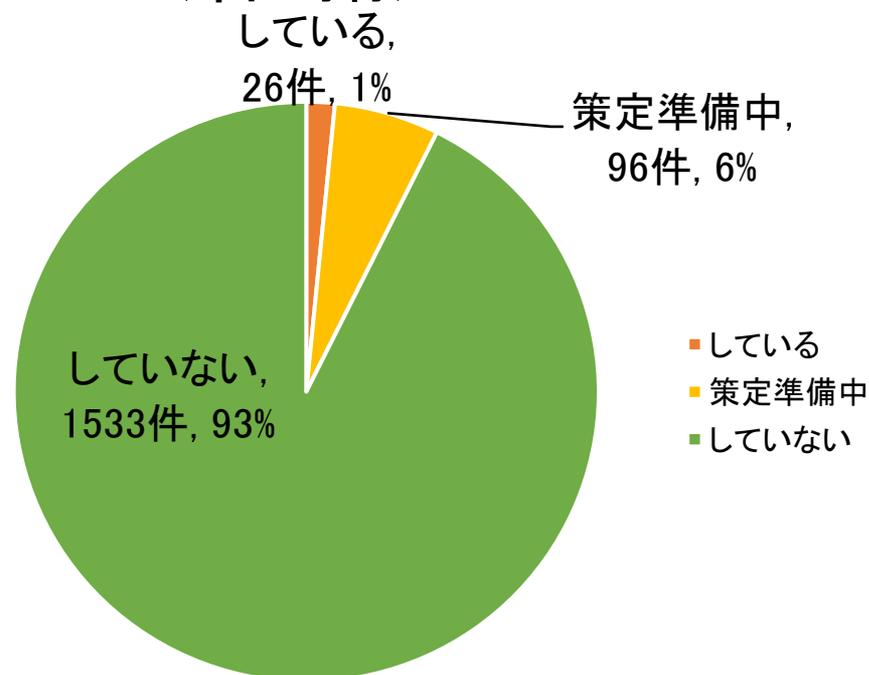
感震ブレーカーの普及推進に関する計画の策定(令和7年度)

「感震ブレーカーの普及推進に関する計画等の策定について」(令和7年3月28日付け消防予第140号)を踏まえ、感震ブレーカーの普及推進に関する計画を策定していますか。

<都道府県>



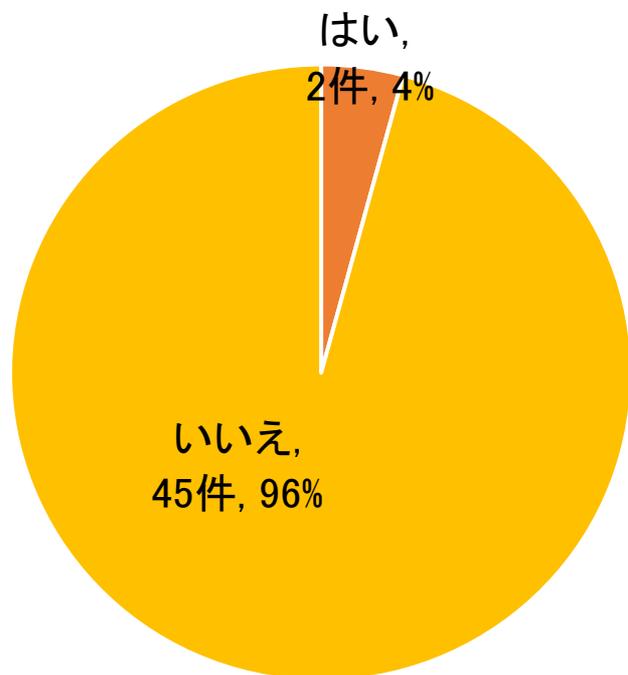
<市区町村>



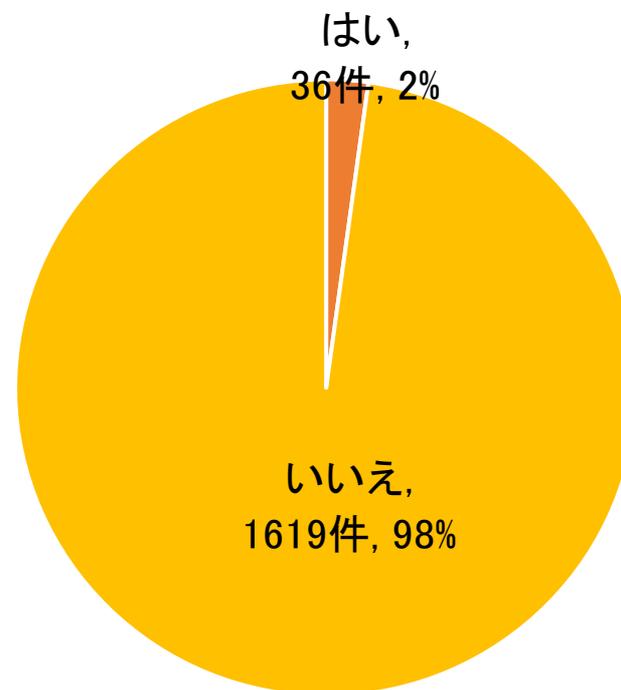
感震ブレーカーの設置率に関する目標の設定(令和7年度)

感震ブレーカーの普及推進に関する計画、又は自治体で策定したその他の計画等で感震ブレーカーの設置率に関する目標を設定していますか。

<都道府県>



<市区町村>



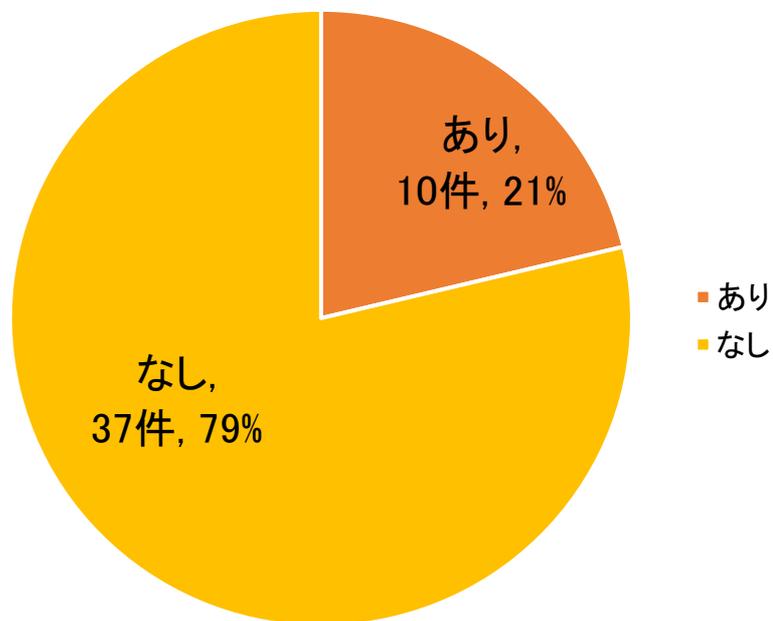
■ はい
■ いいえ

■ はい
■ いいえ

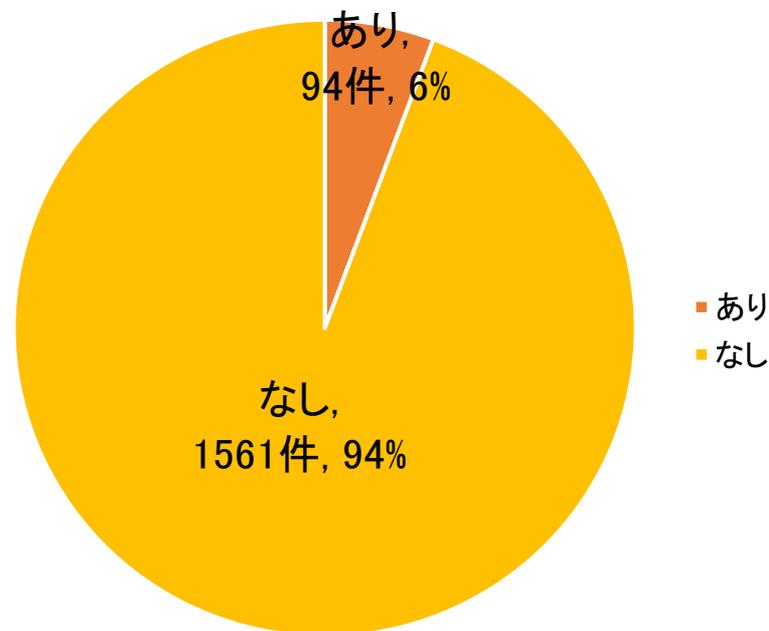
感震ブレーカーの設置状況調査(令和7年度)

これまでに感震ブレーカーの設置率調査を行ったことがありますか。

<都道府県>



<市区町村>



感震ブレーカー設置率

○感震ブレーカーの設置率調査

実施あり: 104件

未実施 :1598件

○感震ブレーカーの設置率(回答数104件※)

最小: 0%

最大: 48%

設置率	件数
0%～10%未満	37件
10%以上～20%未満	36件
20%以上～30%未満	23件
30%以上	7件
調査中	1件

○感震ブレーカーの設置率調査方法

直接訪問(無作為抽出)

調査用紙の配布(ポスト投函等)

インターネット調査

市民意識調査の利用

自主防災訓練や消防本部のイベント時の聞き取り 等

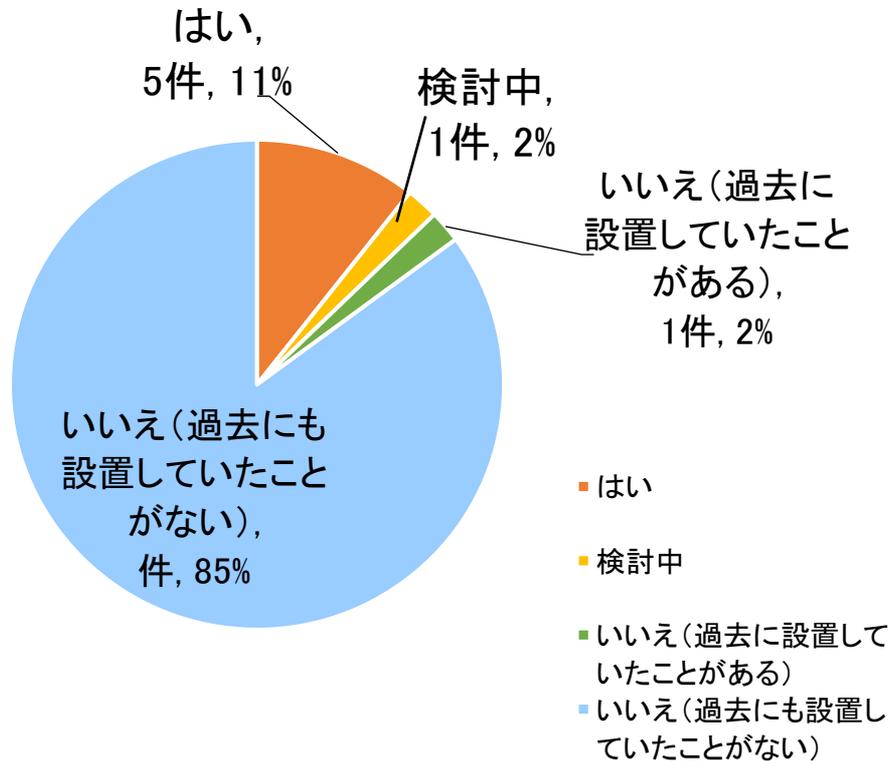
オンラインでのアンケート調査

※無回答の自治体があるため、調査数の合計と回答数の合計は一致しない

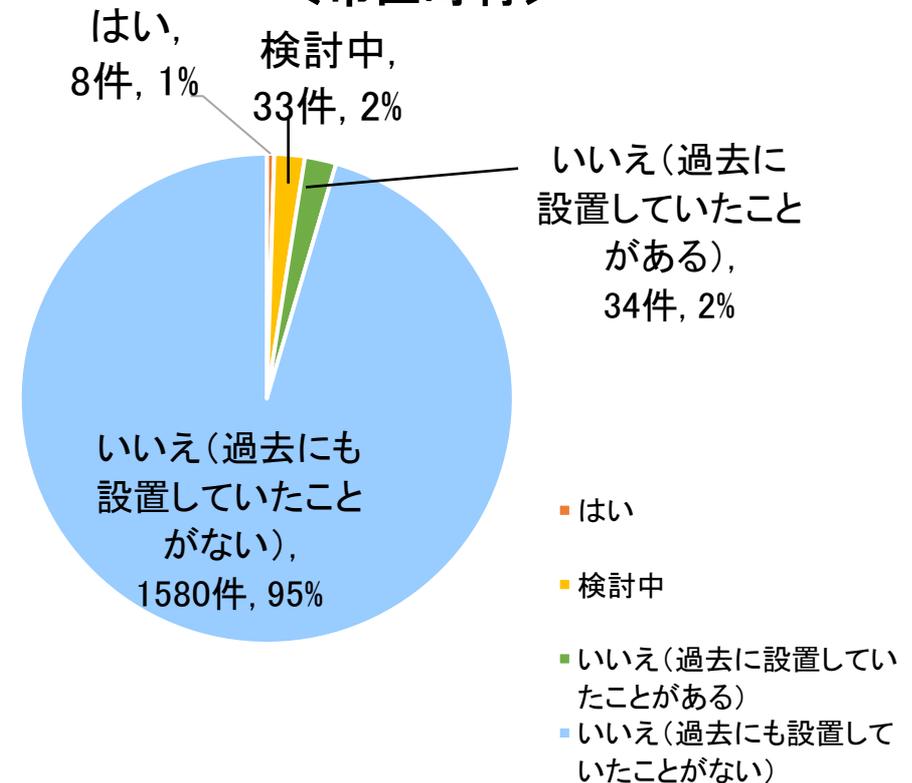
感震ブレーカーの普及推進等を目的とする会議等(令和7年度)

感震ブレーカーについて普及推進等を目的とする会議等を設置していますか。

<都道府県>



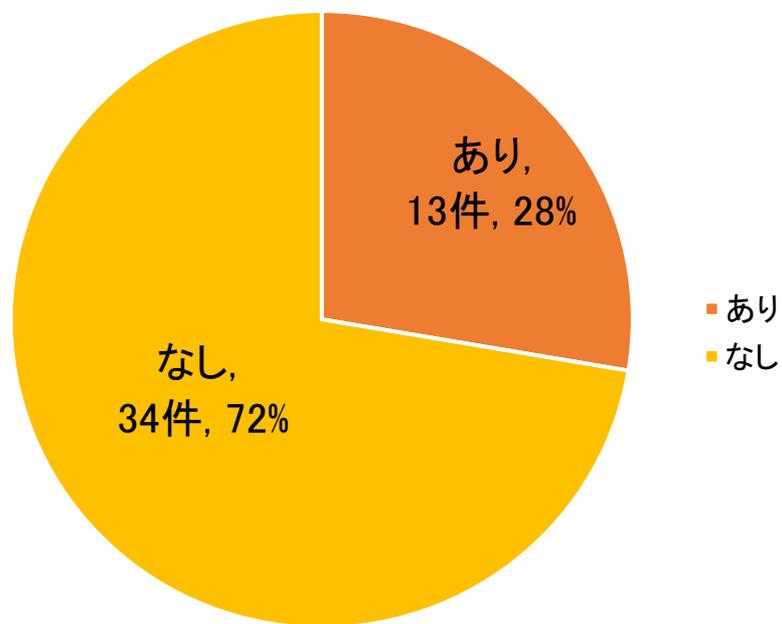
<市区町村>



感震ブレーカーの購入・設置に対する支援(令和7年度)

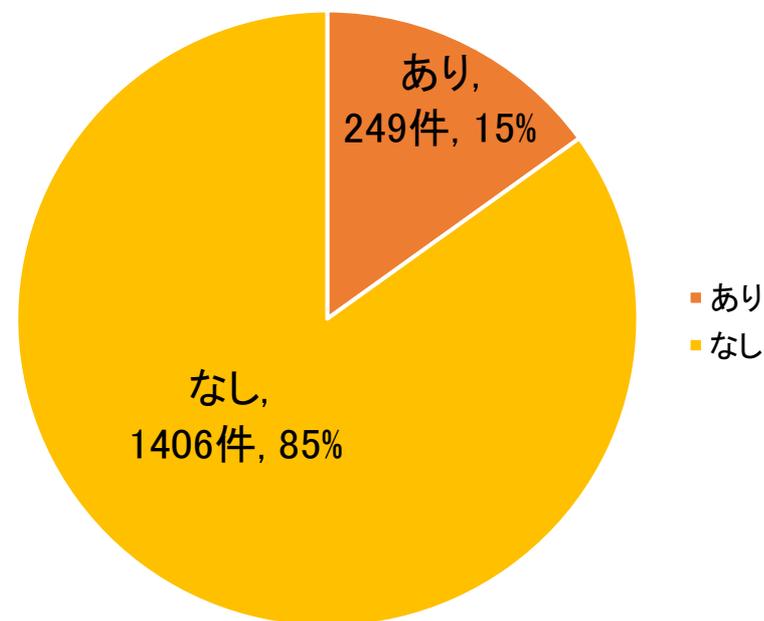
住民が行う感震ブレーカーの購入・設置について自治体から支援していますか

<都道府県>



昨年度: 支援あり10件、支援なし37件

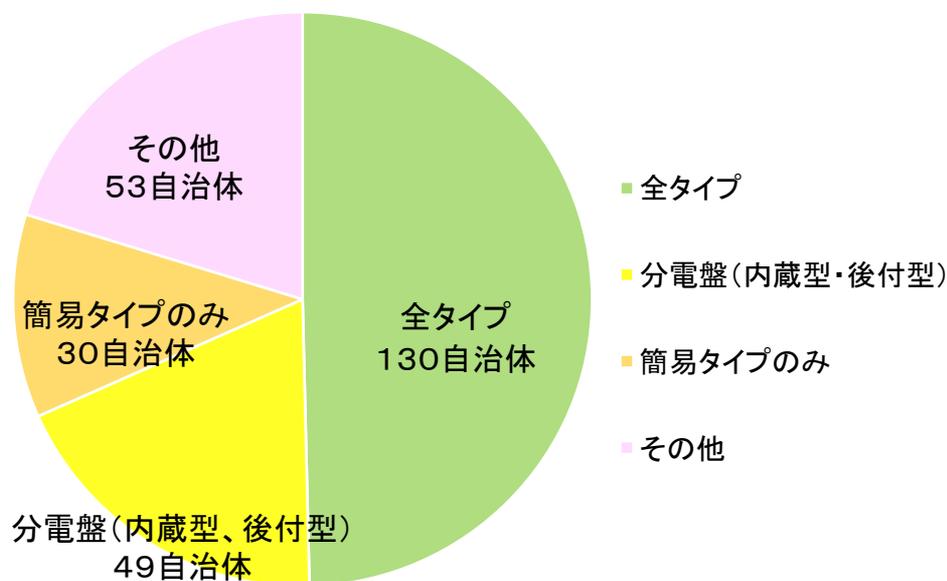
<市区町村>



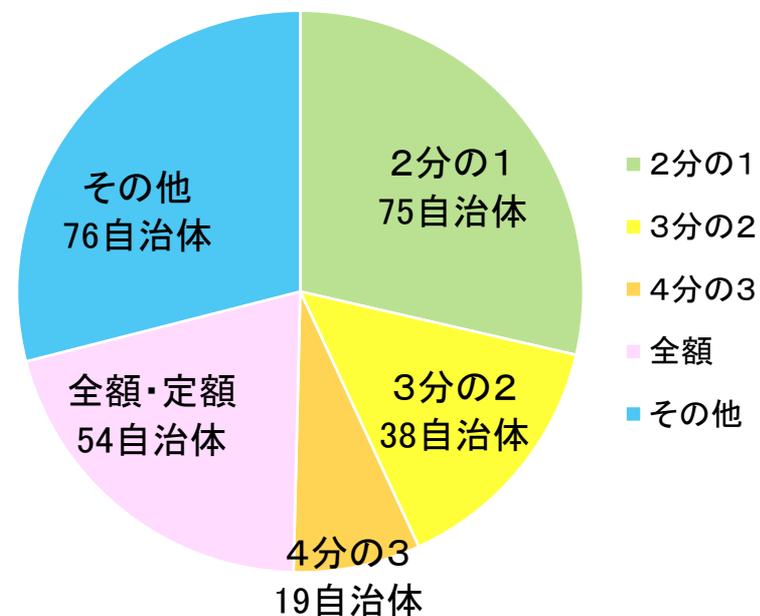
昨年度: 支援あり200件、支援なし1541件

感震ブレーカーの購入・設置に対して支援している場合の対象機器タイプ、支援割合

<購入・設置支援の対象機器タイプ>



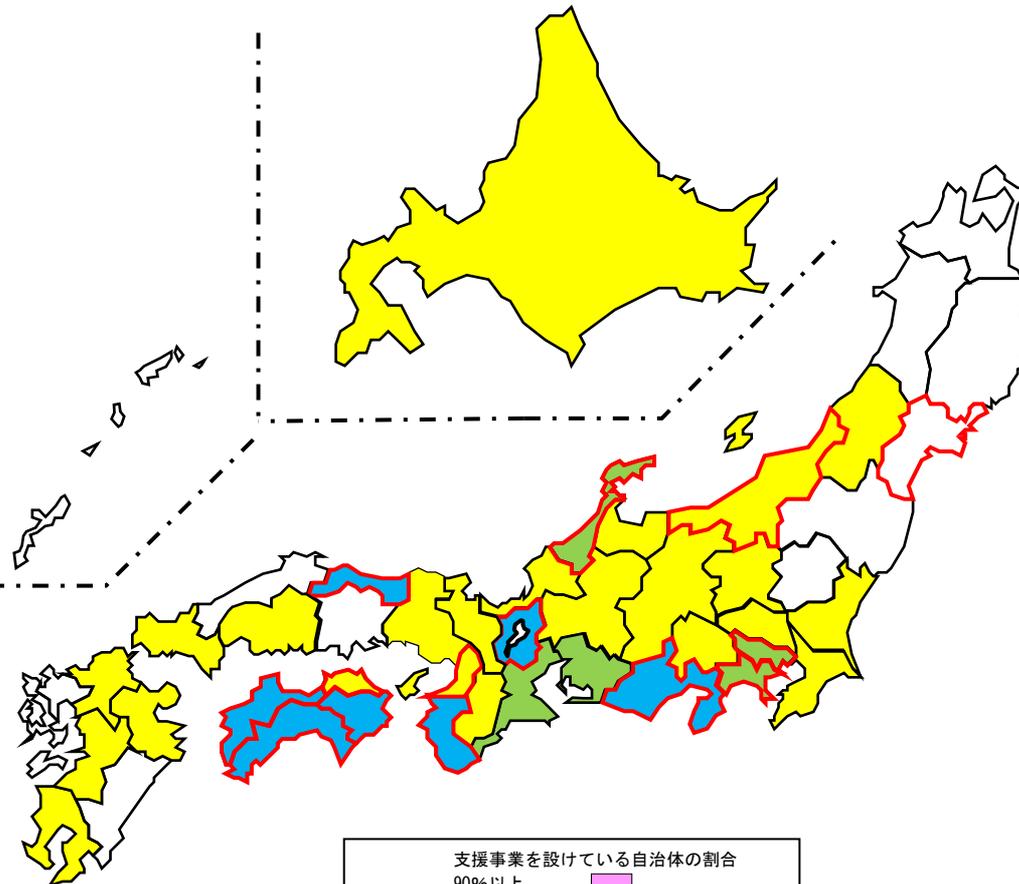
<支援割合>



※割合については、四捨五入により必ずしも合計値が100%とならないことがある
自治体により複数のタイプや支援割合を対象としている

都道府県別 感震ブレーカーの設置支援状況等調査(令和7年度)

都道府県	支援事業を設けている市区町村数 ／全市区町村数	
全国	15%	249/1655
北海道	1%	1/179
青森	0%	0/40
岩手	0%	0/33
宮城	0%	0/35
秋田	0%	0/25
山形	3%	1/35
福島	0%	0/59
茨城	7%	3/44
栃木	0%	0/25
群馬	3%	1/35
埼玉	13%	8/63
千葉	15%	8/54
東京	40%	25/62
神奈川	24%	8/33
新潟	3%	1/30
富山	7%	1/15
石川	32%	6/19
福井	18%	3/17
山梨	7%	2/27
長野	5%	4/77
岐阜	14%	6/42
静岡	77%	27/35
愛知	30%	16/54



都道府県	支援事業を設けている市区町村数 ／全市区町村数	
三重	21%	6/29
滋賀	68%	13/19
京都	4%	1/26
大阪	2%	1/43
兵庫	7%	3/41
奈良	15%	6/39
和歌山	70%	21/30
鳥取	79%	15/19
島根	0%	0/19
岡山	0%	0/27
広島	9%	2/23
山口	11%	2/19
徳島	75%	18/24
香川	18%	3/17
愛媛	75%	15/20
高知	53%	18/34
福岡	2%	1/60
佐賀	0%	0/20
長崎	0%	0/21
熊本	2%	1/45
大分	6%	1/18
宮崎	0%	0/26
鹿児島	2%	1/43
沖縄	0%	0/41

各都道府県における市区町村の支援実施状況を表したものである。(都道府県の支援状況は数値に含まない)
赤枠については、都道府県の支援実施状況を表したものである。

感震ブレーカーの支援状況

支援事業対象地域(複数回答)

○制限なし	222件(85%)
○木造住宅密集地域	14件(5%)
○地域防災計画により記載のある地域	11件(4%)
○津波浸水想定区域	1件(1%未満)
○その他	14件(5%)
その他内訳(防火・準防火地域、市町村指定の地域 等)	

支援事業に対する申請者の制限(複数回答)

○制限なし	140件(48%)
○高齢者がいる世帯 <small>(高齢者のみの世帯含む)</small>	29件(10%)
○障害者手帳所有者がいる世帯 <small>(等級問わない。一人暮らし世帯を含む)</small>	31件(11%)
○木造戸建て住宅の居住者	31件(11%)
○要介護者がいる世帯 <small>(等級問わない。一人暮らし世帯含む)</small>	23件(8%)
○町内会・自治会単位での申請	29件(10%)
○複数人での共同申請	1件(1%未満)
○その他	7件(2%)
その他内訳(耐震改修支援事業との併用、自主防災組織単位 等)	

※割合については、四捨五入により合計値が100%とならないことがある

感震ブレーカーの設置に対する支援事業

○支援事業の実施予定について

今年度中に実施予定もしくは実施(している):	262件
来年度以降予定:	57件
予定なし:	1071件
検討中:	312件

○支援事業予定なしの場合、その理由について(複数回答)

財政困難:	748件
感震ブレーカーの必要性が認知されていない:	649件
地方公共団体内の人手不足:	496件
通電火災の危険性が周知されていない:	263件
補助を取りまとめる町内会の人手不足:	148件
取付業者等の不足、担い手の確保:	107件
販売店等の不足:	94件

※無回答の自治体があるため、調査数の合計と回答数の合計は一致しない

支援事業に関する生の声

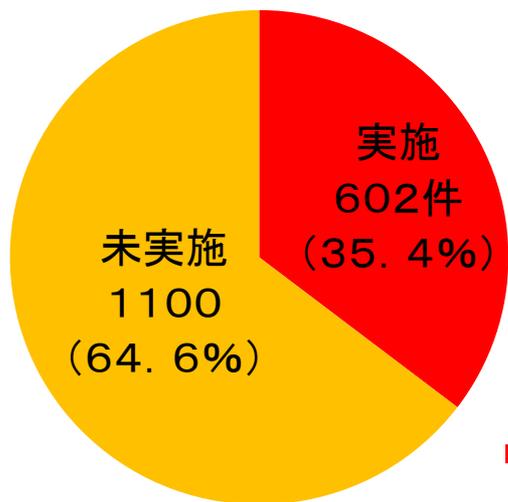
○支援事業推進について苦労した点(複数回答)

感震ブレーカーの必要性の周知:	154件
事業内容の周知:	133件
通電火災の危険性の周知:	93件
地方公共団体内の人手不足・人員確保:	24件
財政困難・予算の確保:	45件
取付業者等の人手不足・担い手の確保:	19件
販売店等の不足:	21件
その他:	8件

感震ブレーカー普及啓発への取組状況(令和7年度)

普及啓発事業

普及啓発実施状況



■ 実施
■ 未実施



北九州消防局 提供: イベントでの展示

○普及啓発内容(複数回答)

ホームページ:	365件
イベント等での広報活動:	268件
チラシ作成・配布:	276件
セミナーの開催:	96件
SNS:	108件
地元マスメディア:	67件
ポスター作成・配布	37件
広報動画制作:	28件
その他:	168件

大切な命と家財を守るため、あなたの家にも感震ブレーカーの設置を!

ご存じですか?

地震による火災の過半数は、電気火災による火災の過半数は、感震ブレーカーが効果的電気が原因です。

電気火災には感震ブレーカーが効果的

感震ブレーカーは、地震発生時に自動的にブレーカーを動作して電気を遮断することで、大規模な火災を防ぐことができます。

茅ヶ崎市の延焼クラスター等は、市内最大規模!

感震ブレーカー設置に対して、補助金がご利用いただけます。

補助額(税込)より最大2万円補助します

補助方法: 申請書に申請していただきます

TEL: 0467-81-7181

茅ヶ崎市 提供

地震から身を守る

火災対策

地震発生時の行動指針、火災発生時の対応方法、避難場所の確保方法などを詳しく説明しています。

119番のかけ方

火災発生時の対応方法

地震発生時の対応方法

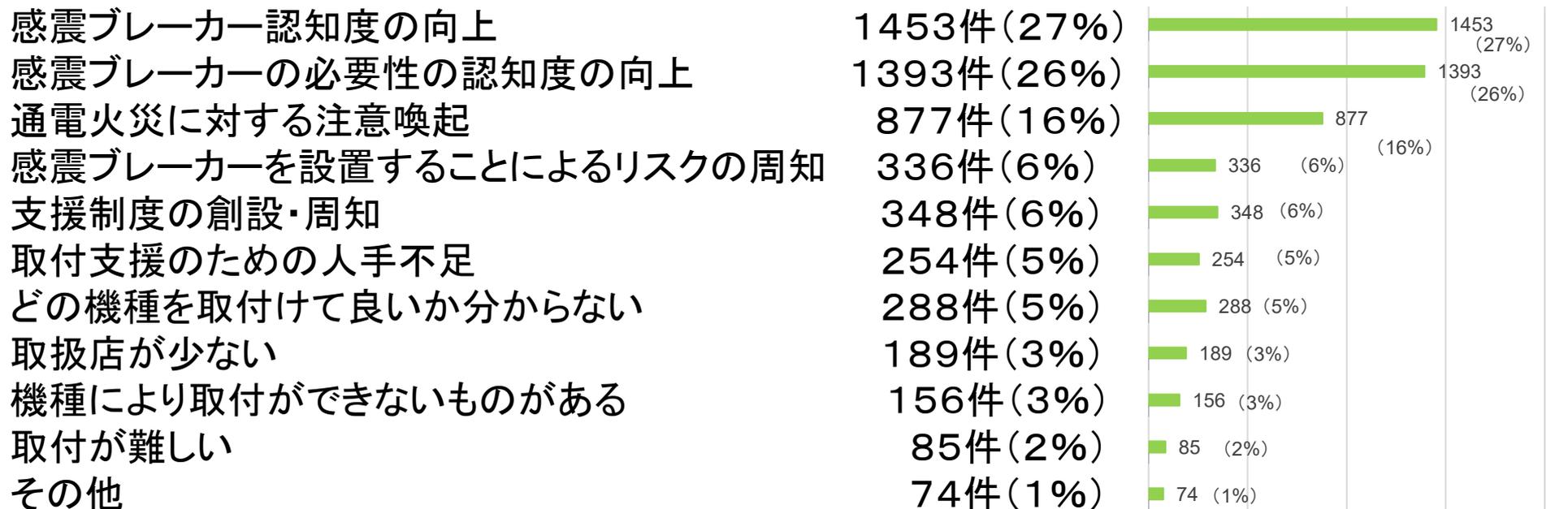
火災発生時の対応方法

益田市 提供 ハザードマップへの掲載

感震ブレーカーの普及推進に関する課題(令和7年度)

今後の課題

○普及に向けた今後の課題(複数回答)



○その他内訳

財政困難

人手不足

様々な災害対策の1つであり、予算も人手も限られており、優先順位が低く、手が付けられない。都道府県と市区町村の連携。

感震ブレーカーの各種調査事項の昨年度との比較(令和7年度)

昨年度調査との比較

○地域防災計画への感震ブレーカーの普及に関する事項の記載状況 ○自治体の条例や規則等への規定状況

	今年度	昨年度
記載あり	427件	278件
記載なし	1124件	1407件
検討中	151件	70件

	今年度	昨年度
規定あり	133件	30件
規定なし	770件	1570件
規定予定	692件	(昨年度調査無し)
検討中	60件	23件

○普及推進等を目的とする会議等の設定状況 ○感震ブレーカーの購入・設置に対する支援

	今年度	昨年度
設定あり	13件	9件
設定なし	1655件	1732件
検討中	34件	8件

	今年度	昨年度
支援あり	262件	210件
支援なし	1440件	1587件

※無回答の自治体があるため、調査数の合計と回答数の合計は一致しないものがある。

※※昨年度の調査結果は1788自治体からの回答を集計したものであり、昨年度と今年度で回答自治体数が異なる。17

調査結果を踏まえた考察

- 感震ブレーカーの地域防災計画への位置づけは、都道府県では進んでいるものの、市区町村では一部にとどまっているため、引き続き市区町村へのはたらきかけが必要。
- 火災予防条例への位置づけについては、約半数の市区町村で規定又は規定予定となっているが、それ以外の市区町村では、規定の予定がないため早急な改正が求められる。
- 少数であるが、普及推進に関する計画を策定している自治体がみられた。こうした先進的取組について、他の自治体において参考とできるよう、共有する必要がある。
- 昨年の調査と比較し、都道府県、市区町村ともに支援事業を行う自治体が増加している。今後支援制度の開始を検討している自治体もあることから、感震ブレーカーの普及に関心が高まってきていることが伺える。その一方、6割以上の自治体で支援事業の予定はないと回答しており、自治体に対して、感震ブレーカーの必要性をはたらきかけることも重要。
- 感震ブレーカーの普及推進にあっては、購入費支援だけでなく、取付支援等も重要である。今回の調査で把握した実際に支援事業を行う際の課題を踏まえ、周知を図っていく必要がある。
- 普及に向けた今後の課題として、前回の調査と同様「感震ブレーカーそのものの認知度の向上」「必要性の認知度の向上」や「通電火災に対する注意喚起」等、周知に関するものが多く挙げられている。こうした結果から、広報活動が引き続き重要であり、効果的な広報の検討が必要である。